

# 平成 22 年度市町村公営企業決算の概要について

## 1 事業数

- 地方公営企業決算の対象事業数は、平成 22 年度末現在 202 事業（法適用企業 61・法非適用企業 141）で、前年度末から 2 事業減（法非適用企業 2 減）
- 事業数を事業別にみると、下水道事業が 103 事業と最も多く、次いで、水道事業（含簡易水道）47 事業、宅地造成事業 17 事業の順（地方公営企業を営んでいる団体数は、平成 22 年度末現在 44 市町村、8 一部事務組合等）

〈事業数一覧〉

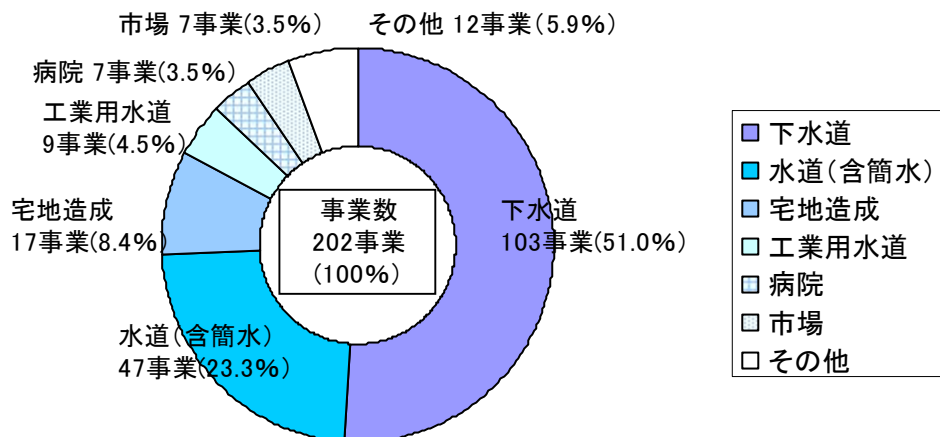
（単位：事業数）

区分	平成18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)	対前年度増減数 (B)-(A)	
法適用企業	上水道	43	43	43	43	0	
	工業用水道	9	9	9	9	0	
	病院	7	7	7	7	0	
	下水道	2	2	2	2	0	
	その他	1	0	0	0	0	
	小計	62	61	61	61	61	0
法非適用企業	簡易水道	6	6	5	5	4	△ 1
	下水道	99	100	101	101	101	0
	市場	7	7	7	7	7	0
	観光その他	3	3	3	2	2	0
	宅地造成	15	18	17	18	17	△ 1
	駐車場	5	5	5	5	5	0
	介護サービス	7	6	5	5	5	0
	その他	3	1	0	0	0	0
	小計	145	146	143	143	141	△ 2
合計	207	207	204	204	202	△ 2	

(注) 1 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

2 「介護サービス」事業とは、保険運営に係る介護保険事業会計ではなく、市町村が運営する介護サービス事業のうち指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設、老人デイサービスセンター及び指定訪問看護ステーションに係るものである。

### 22年度事業数の状況



## 2 決算規模

- ・ 決算規模は、2,049億円で、建設改良費の減少及び公的資金補償金免除繰上償還の規模縮小に伴う資本的支出(企業債償還金)の減少等により、前年度に比べ323億円、13.6%の減
- ・ 法適用企業は前年度に比べ129億円、12.2%の減、法非適用企業は前年度に比べ194億円、14.7%の減
- ・ 決算規模を事業別にみると、下水道事業が1,099億円と最も多く、次いで水道事業(含簡易水道)744億円、病院事業109億円の順

〈事業別決算規模一覧〉

(単位:百万円,%)

区分	平成18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100	
法適用企業	上水道	75,159	94,717	93,070	84,593	73,131	△ 11,462	△ 13.5
	工業用水道	1,143	997	1,664	943	1,231	288	30.5
	病院	13,019	13,527	11,346	10,837	10,876	39	0.4
	下水道	7,993	11,213	10,124	9,220	7,427	△ 1,793	△ 19.4
	その他	205	0	0	0	0	0	0.0
	小計	97,519	120,454	116,203	105,593	92,664	△ 12,929	△ 12.2
法非適用企業	簡易水道	1,475	1,701	1,980	1,955	1,296	△ 659	△ 33.7
	下水道	111,794	131,165	135,979	119,660	102,434	△ 17,226	△ 14.4
	市場	1,280	1,160	1,160	1,278	991	△ 287	△ 22.5
	観光その他	712	749	796	632	538	△ 94	△ 14.9
	宅地造成	7,476	7,058	7,275	6,296	5,424	△ 872	△ 13.9
	駐車場	749	743	1,360	750	487	△ 263	△ 35.1
	介護サービス	1,114	1,088	1,053	1,022	1,057	35	3.4
	その他	608	952	0	0	0	0	0.0
	小計	125,209	144,616	149,603	131,594	112,228	△ 19,366	△ 14.7
合計	222,728	265,070	265,806	237,187	204,892	△ 32,295	△ 13.6	

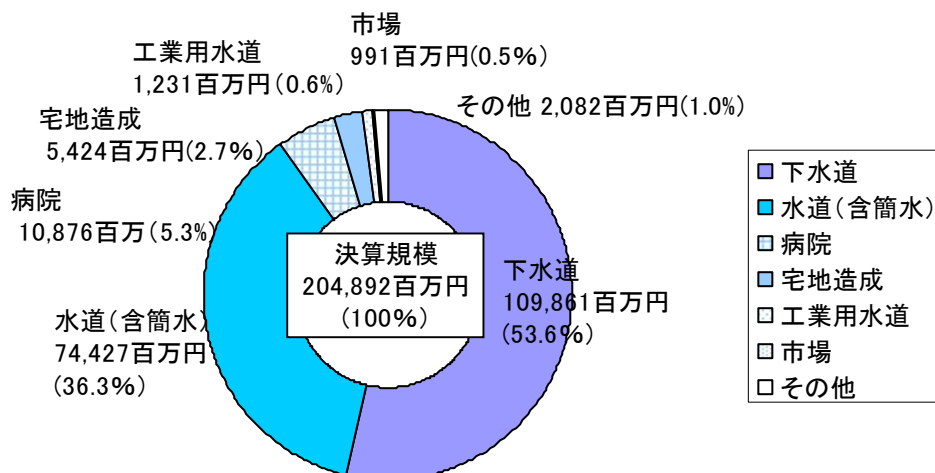
(注) 1 決算規模の算出は、次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み)－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋前年度繰上充用金

2 各項目の数値は、表示単位を四捨五入したものであり、その内訳を合計した数値は合計欄と一致しない場合がある。(以下同じ)

### 22年度決算規模の事業別構成比



### 3 経営状況

#### (1) 収支状況

- ・ 収支状況は、黒字事業 182 事業（前年度 180 事業）、赤字事業 14 事業（前年度 17 事業）  
 なお、赤字事業の割合は 7.1% で、上水道事業と病院事業において赤字事業（4 事業）が減少したことなどにより、前年度の 8.6% に比べ 1.5 ポイントの減少
- ・ 一般会計等からの基準外繰入金を除いた実質ベースで見ると、全体の約 7 割（67.9%）の 133 事業が赤字事業

〈事業別収支状況一覧〉

（単位：事業数）

区 分	平成22年度(A)			平成21年度(B)			対前年度増減数(A)-(B)			
	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	
法適用企業	上水道	32 (28)	11 (15)	43	30 (24)	13 (19)	43	2 (4)	△ 2 (△ 4)	0
	工業用水道	7 (4)	1 (4)	8	7 (5)	1 (3)	8	0 (△ 1)	0 (1)	0
	病院	6 (0)	1 (7)	7	4 (0)	3 (7)	7	2 (0)	△ 2 (0)	0
	下水道	2 (1)	0 (1)	2	2 (1)	0 (1)	2	0 (0)	0 (0)	0
	小 計	47 (33)	13 (27)	60	43 (30)	17 (30)	60	4 (3)	△ 4 (△ 3)	0
法非適用企業	簡易水道	4 (0)	0 (4)	4	5 (0)	0 (5)	5	△ 1 (0)	0 (△ 1)	△ 1
	下水道	99 (20)	0 (79)	99	99 (15)	0 (84)	99	0 (5)	0 (△ 5)	0
	市場	7 (3)	0 (4)	7	7 (4)	0 (3)	7	0 (△ 1)	0 (1)	0
	観光その他	2 (0)	0 (2)	2	2 (0)	0 (2)	2	0 (0)	0 (0)	0
	宅地造成	14 (4)	0 (10)	14	14 (6)	0 (8)	14	0 (△ 2)	0 (2)	0
	駐車場	5 (3)	0 (2)	5	5 (1)	0 (4)	5	0 (2)	0 (△ 2)	0
	介護サービス	4 (0)	1 (5)	5	5 (0)	0 (5)	5	△ 1 (0)	1 (0)	0
	小 計	135 (30)	1 (106)	136	137 (26)	0 (111)	137	△ 2 (4)	1 (△ 5)	△ 1
合 計	182 (63)	14 (133)	196	180 (56)	17 (141)	197	2 (7)	△ 3 (△ 8)	△ 1	
全体に占める割合	92.9% (32.1%)	7.1% (67.9%)	-	91.4% (28.4%)	8.6% (71.6%)	-	-	-	-	

- (注) 1 黒字・赤字の判断は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。
- 2 ( )は、法適用企業にあつては収益的収入への一般会計等からの基準外繰入金を差し引いた場合、法非適用企業にあつては収益的収入及び資本的収入への一般会計等からの基準外繰入金を差し引いた場合の収支の状況である。
- 3 建設中の事業は除くため、事業数とは一致しない事業がある。

## (2) 収支額

- ・ 収支額は、事業全体では71億円の黒字で、前年度に比べ1億円の減
- ・ 収支額を事業別に見ると、介護サービスのみ赤字となっている。病院事業の赤字は改善され、2億円の黒字となった。
- ・ 一般会計等からの繰入金500億円のうち基準外繰入金が164億円となっており、工業用水道事業、病院事業、法非適用のすべての事業において基準外の繰入金を差引くと収支が赤字になっている状況

〈事業別収支額一覧〉

(単位：百万円, %)

区 分		平成22年度 (A)	繰入金 (基準外繰入金)	平成21年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(A)-(B)	対前年度増減率 (C)/(B)×100
法 適 用 企 業	上水道	2,389	2,877 (1,305)	1,914	475	24.8
	工業用水道	85	93 (93)	93	△ 8	△ 8.6
	病院	234	3,064 (1,840)	△ 147	381	259.2
	下水道	261	379 (51)	331	△ 70	△ 21.1
	小 計	2,969	6,413 (3,289)	2,191	778	35.5
法 非 適 用 企 業	簡易水道	37	536 (309)	30	7	23.3
	下水道	2,477	39,101 (9,087)	2,471	6	0.2
	市場	47	229 (82)	44	3	6.8
	観光その他	1	333 (333)	0	1	-
	宅地造成	1,518	2,970 (2,970)	2,474	△ 956	△ 38.6
	駐車場	85	283 (133)	31	54	174.2
	介護サービス	△ 7	183 (183)	4	△ 11	△ 275.0
	小 計	4,158	43,635 (13,098)	5,056	△ 898	△ 17.8
合 計	7,127	50,048 (16,387)	7,247	△ 120	△ 1.7	

(注) 1 収支額は、法適用企業あつては純損益、法非適用企業あつては実質収支による。

2 繰入金は、法適用企業にあつては収益的収入への一般会計等からの繰入金、法非適用企業にあつては収益的収入及び資本的収入への一般会計等からの繰入金である。

#### 4 建設投資額

- ・ 建設投資額は、555 億円で、建設改良事業の減少により、前年度に比べ 132 億円、19.2% の減
- ・ 建設投資額を事業別にみると、下水道事業 364 億円と最も多く、次いで水道事業（含簡易水道）156 億円、宅地造成事業 26 億円の順

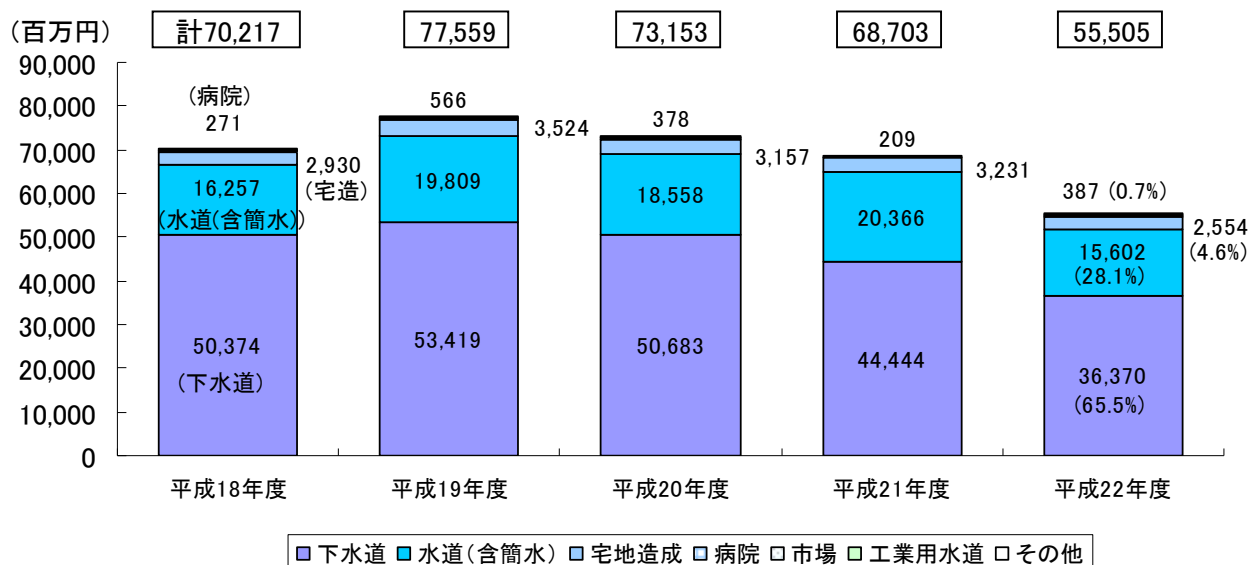
〈事業別建設投資額一覧〉

（単位：百万円，%）

区分		平成18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
法 適 用 企 業	上水道	15,715	19,379	17,954	19,524	15,123	△ 4,401	△ 22.5
	工業用水道	296	136	167	15	377	362	2,413.3
	病院	271	566	378	209	387	178	85.2
	下水道	2,020	1,646	1,582	1,296	1,818	522	40.3
	その他	0	0	0	0	0	0	0.0
	小 計	18,303	21,727	20,081	21,044	17,705	△ 3,339	△ 15.9
法 非 適 用 企 業	簡易水道	542	430	604	842	479	△ 363	△ 43.1
	下水道	48,354	51,773	49,101	43,148	34,552	△ 8,596	△ 19.9
	市場	11	43	48	86	36	△ 50	△ 58.1
	観光その他	21	60	162	131	146	15	11.5
	宅地造成	2,930	3,524	3,157	3,231	2,554	△ 677	△ 21.0
	駐車場	0	0	0	221	0	△ 221	△ 100.0
	介護サービス	0	0	0	0	31	31	-
	その他	56	2	0	0	0	0	0.0
	小 計	51,914	55,832	53,072	47,659	37,800	△ 9,859	△ 20.7
合 計	70,217	77,559	73,153	68,703	55,505	△ 13,198	△ 19.2	

（注）建設投資額とは、資本的支出のうち建設改良費である。

〈建設投資額の推移（過去5年間）〉



## 5 企業債現在高

- ・ 企業債現在高は、8,578億円で、毎年度減少しており、前年度に比べ197億円、2.3%の減
- ・ 企業債現在高を事業別にみると、下水道事業が6,302億円で最も多く、次いで水道事業（含簡易水道）2,065億円、宅地造成事業98億円の順

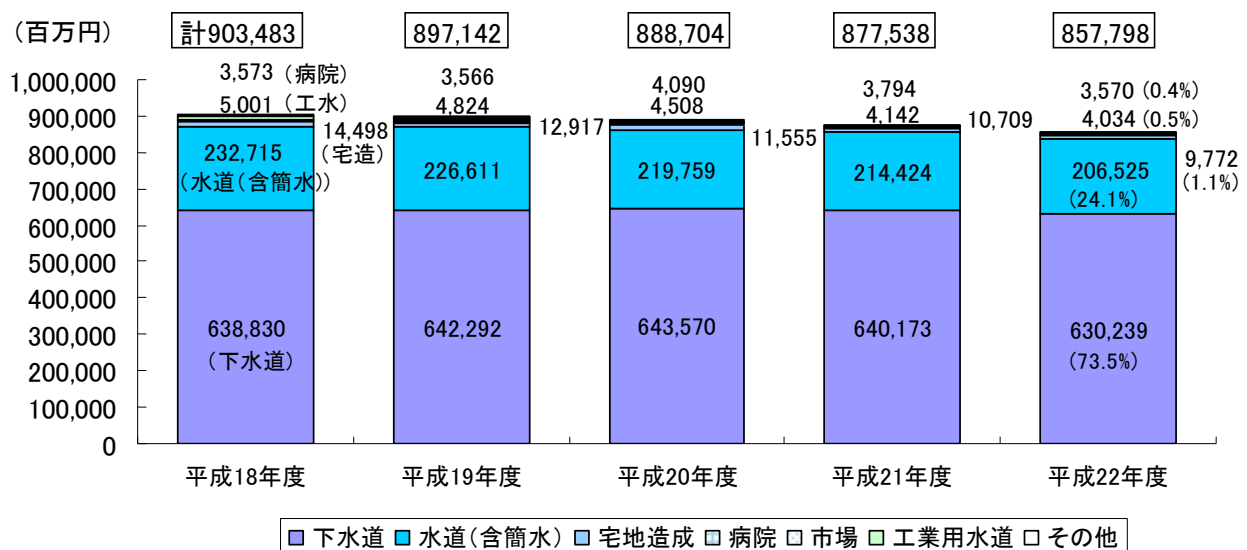
〈事業別企業債現在高一覧〉

(単位：百万円，%)

区分		平成18年度	19年度	20年度	21年度 (A)	22年度 (B)	対前年度増減額 (C)=(B)-(A)	対前年度増減率 (C)/(A)×100
法 適 用 企 業	上水道	227,533	221,728	215,032	209,697	202,241	△ 7,456	△ 3.6
	工業用水道	5,001	4,824	4,508	4,142	4,034	△ 108	△ 2.6
	病院	3,573	3,566	4,090	3,794	3,570	△ 224	△ 5.9
	下水道	32,553	29,207	26,474	25,014	23,793	△ 1,221	△ 4.9
	その他	0	0	0	0	0	0	0.0
	小計	268,660	259,325	250,104	242,647	233,638	△ 9,009	△ 3.7
法 非 適 用 企 業	簡易水道	5,182	4,883	4,727	4,727	4,284	△ 443	△ 9.4
	下水道	606,277	613,085	617,096	615,159	606,446	△ 8,713	△ 1.4
	市場	2,545	2,188	1,879	1,425	1,218	△ 207	△ 14.5
	観光その他	933	625	341	117	0	△ 117	△ 100.0
	宅地造成	14,498	12,917	11,555	10,709	9,772	△ 937	△ 8.7
	駐車場	4,296	3,840	2,747	2,523	2,234	△ 289	△ 11.5
	介護サービス	302	279	255	231	206	△ 25	△ 10.8
	その他	790	0	0	0	0	0	0.0
	小計	634,824	637,817	638,600	634,891	624,160	△ 10,731	△ 1.7
合計	903,484	897,142	888,704	877,538	857,798	△ 19,740	△ 2.3	

(注) 企業債とは、地方公営企業の建設改良事業に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

〈企業債現在高の推移（過去5年間）〉



## 6 一般会計等繰入金

- ・ 一般会計等繰入金は、540 億円で、病院事業、下水道事業の繰入金の増加等により、前年度に比べ 11 億円、2.0%の増
- ・ 繰入金の内訳は、収益的収入への繰入金が 376 億円（69.8%）、資本的収入への繰入金が 163 億円（30.2%）
- ・ 一般会計等繰入金を事業別にみると、下水道事業が 409 億円で最も多く、次いで水道事業（含簡易水道）52 億円、病院事業 36 億円の順

〈事業別繰入金の状況一覧〉

（単位：百万円，%）

区 分	平成22年度				平成21年度 (B)	対前年度比較		
	(A)	構成比	(A)のうち収益的収入への繰入金 ( )内基準外繰入	(A)のうち資本的収入への繰入金 ( )内基準外繰入		増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
法適用企業	上水道	4,682	8.7%	2,877 (1,305)	1,805 (759)	4,631	51	1.1
	工業用水道	251	0.5%	93 (93)	158 (158)	258	△ 7	△ 2.7
	病院	3,551	6.6%	3,064 (1,840)	487 (287)	3,045	506	16.6
	下水道	1,840	3.4%	379 (51)	1,461 (1,340)	1,869	△ 29	△ 1.6
	小 計	10,324	19.2%	6,413 (3,289)	3,911 (2,544)	9,803	521	5.3
法非適用企業	簡易水道	536	1.0%	139 (70)	398 (239)	840	△ 304	△ 36.2
	下水道	39,101	72.5%	29,991 (3,071)	9,110 (6,016)	38,063	1,038	2.7
	市場	229	0.4%	186 (65)	43 (17)	376	△ 147	△ 39.1
	観光その他	333	0.6%	187 (187)	146 (146)	390	△ 57	△ 14.6
	宅地造成	2,970	5.5%	421 (421)	2,549 (2,549)	2,999	△ 29	△ 1.0
	駐車場	283	0.5%	176 (27)	107 (107)	283	0	0.0
	介護サービス	183	0.3%	127 (127)	56 (56)	140	43	30.7
	小 計	43,635	80.8%	31,226 (3,967)	12,409 (9,131)	43,089	546	1.3
合 計	53,959	100.0%	37,639 (7,256)	16,320 (11,674)	52,892	1,067	2.0	

（注）一般会計等繰入金

公営企業に対しては、経営の健全化を促進し経営基盤を強化するため、一般会計等から繰入（負担・補助等）を行っている場合があり、その運用上の基準としては、総務省から繰出金に関する通知が出され、一般会計等が負担等するべき経費や基準等が示されている。（「平成 22 年度の地方公営企業繰出金について」通知）

- ・ 基準内繰入金：繰出基準に基づき、一般会計等が負担・補助等する必要な経費として、財政措置（交付税措置）が認められる繰入金。
- ・ 基準外繰入金：繰出基準に基づかない基準外の繰入金であり、必要以上の繰入金とみなされる。財政措置がないため、運用に当たってはより慎重であることが必要。